

2025年3月期第2四半期(中間期) **決算説明会**



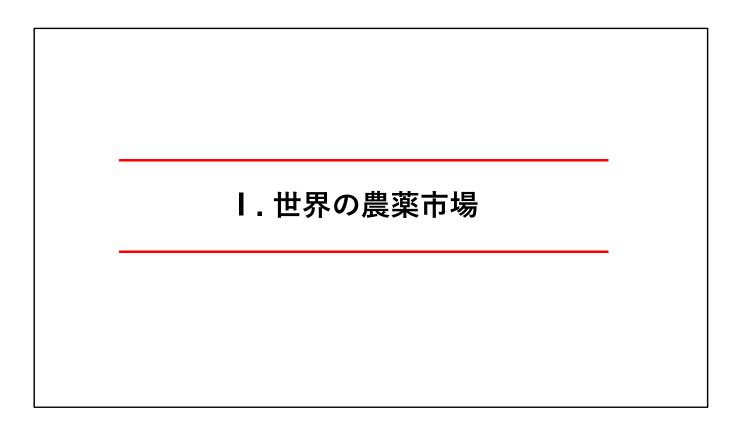
2024年11月28日

証券コード: 4997 東証プライム市場

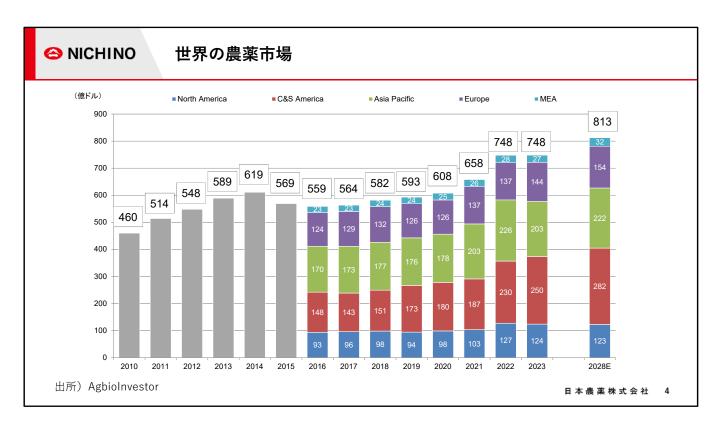
説明会 次第

- 1. 世界の農薬市場
- Ⅱ.2025年3月期中間期実績
- Ⅲ. 2025年3月期業績見通し
- Ⅳ. 中期経営計画への取り組み状況
- V. 質疑応答

日本農薬株式会社 2



まず、世界の農薬市場についてご説明いたします。



ご覧のグラフは、世界の農薬市場の2010年から2023年までの実績を表したものです。

世界の農薬市場は、米州などの需要増加からここ数年拡大基調にありましたが、2023年は多くの地域で天候不順の影響を受けたことや、汎用的に使用される非選択性除草剤など一部品目の流通在庫増加に伴い主要地域で価格が大幅に下落したことなどから、成長が鈍化しました。

一方、世界的な人口増加や新興国の経済発展などを背景とした食料需要の拡大から、今後もグローバルな農薬市場は拡大基調となることが見込まれます。

世界の農薬市場は今後5年間、年平均1.7%の成長を遂げ、2028年には813億ドル、およそ12.2兆円に達するとされています。

世界の農薬市場

北米

ジェネリック農薬を中心とした流通在庫の影響などから農薬需要は弱含みで推移

中南米

ブラジルで、過年度の流通在庫の影響はあるものの、主要作物の作付面積が拡大 していることなどから、農薬需要は堅調に推移

欧州

流通在庫の消化は進んでいるものの、天候不順の影響から農薬需要は弱含みで推移

アジア

インドで、一部地域での豪雨の影響から農薬の散布機会が減少したほか、前年の干ばつにより滞留した流通在庫の影響などから、農薬需要は弱含みで推移

日本

過年度の流通在庫の影響があったものの、当用期に入り、全国的なカメムシの多発生 の影響などから需要は回復基調

日本農薬株式会社 5

次に、世界の農薬市場について地域別にご説明いたします。

北米では、ジェネリック農薬を中心とした流通在庫の影響などから農薬需要は弱含みで推移しました。

中南米では、ブラジルにおいて、ジェネリック農薬を中心に、過年度の流通在庫の影響はあるものの、主要作物の作付面積が拡大していることなどから、農薬需要は堅調に推移しました。

欧州では、流通在庫の消化は進んでいるものの、年初の低温多雨、夏季における南欧の干ばつや東欧・中欧での豪雨など、天候不順の影響から、農薬需要は弱含みで推移しました。

アジアでは、インドで、一部地域での豪雨の影響から農薬の散布機会が減少したほか、前年の干ばつにより滞留した流通在庫の影響などから、農薬需要は弱含みで推移しました。

日本は、過年度の流通在庫の影響があったものの、当用期に入り、全国的なカメムシの多発生の影響などから需要は回復基調となりました。

II. 2025年3月期 中間期実績

次に、2025年3月期中間期実績についてご説明いたします。

2025年3月期 中間期実績(前年同期比)

(単位:億円、%)

(——————————————————————————————————————					
	25年3月期	24年3月期			
	中間期	中間期	前年同期比	伸び率	
	実績	実績	11-370320		
売 上 高	391	406	△ 15	△ 3.8	
農薬(国内)	68	66	2	3.2	
農薬(海外)	283	302	△ 19	△ 6.4	
農薬(その他)	11	10	0	9.1	
農薬以外の化学品	19	20	△ 0	△ 1.0	
その他	8	7	1	15.6	
売上原価	270	295	△ 25	△ 8.3	
売上総利益	120	111	9	8.1	
販売費及び一般管理費	110	99	10	10.5	
営業 利益	10	11	△ 1	△ 12.5	
経常利益	5	9	△ 4	△ 45.4	
親会社株主に帰属する 中間純利益	6	6	△ 0	△ 10.8	

日本農薬株式会社 7

売上高は、中核事業である農薬事業で、インドでの同業者向け農薬販売や欧州でのバイエル社向けフルベンジアミド原体販売が減収になったことなどにより、391億円と前年同期比15億円、3.8%の減収であります。

利益面では、農薬事業で高利益品目へのシフトが進み原価率が大きく改善した一方、研究開発や設備投資など中期経営計画における戦略的投資を積極的に進めていることなどから販管費が増加し、営業利益は前年同期比1億円減の10億円、経常利益は前年同期比4億円減の5億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比0.7億円減の6億円となりました。

なお、海外売上高比率は前年同期比1.7ポイント減の73.5%となりました。



当中間期は営業利益が10億円と前年同期比1億円の減益となりましたが、その主な要因についてご説明いたします。

円安により6億円、ノウハウ技術料の増加で1億円、それぞれ増益となった一方、 為替影響を除く販管費の増加7億円、医薬・動物薬の販売減少で1億円があり、差引1 億円の減益であります。

2025年3月期 中間期実績(期初計画対比)

(単位:億円、%)

	25年3月期	25年3月期		
	中間期	中間期	差異	増減率
	実績	期初計画	在 共	7日//火
売 上 高	391	387	4	1.1
農薬(国内)	68	65	3	4.8
農薬(海外)	283	283	0	0.0
農薬(その他)	11	12	△ 0	△ 4.9
農薬以外の化学品	19	20	△ 0	△ 0.2
その他	8	7	1	23.6
売上原価	270	264	6	2.3
売上総利益	120	122	△ 1	△ 1.5
販売費及び一般管理費	110	110	△ 0	△ 0.1
営業利益	10	12	△ 1	△ 14.2
経常利益	5	10	△ 4	△ 48.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	6	12	△ 5	△ 48.3

日本農薬株式会社 9

ご覧の表は、当中間期の実績と期初計画を比較したものです。

売上高は、インドにおいて、一部地域での豪雨の影響による農薬の散布機会の減少や前年の干ばつにより滞留した流通在庫の影響などから販売が減少したものの、米国や欧州の一部地域での多雨による除草剤需要の高まりや、ブラジルの販売量回復などにより、391億円と期初計画値と比べ4億円、1.1%の増収となりました。

一方、利益面では、米国、欧州およびブラジルなどが期初計画を上回ったものの、インド子会社の販売低迷などから、営業利益は期初計画対比1億円減の10億円となりました。

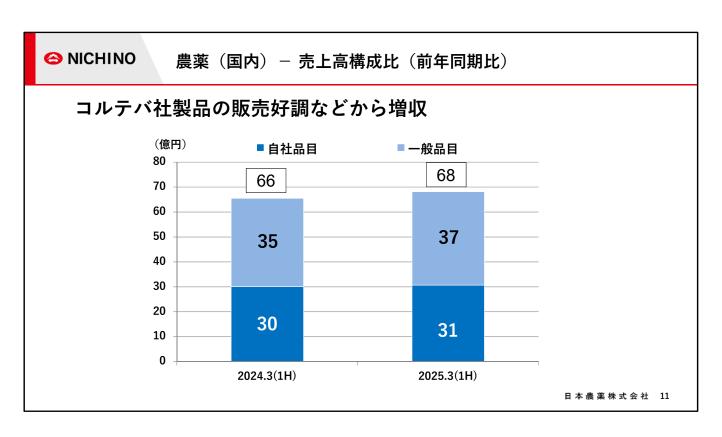
経常利益は、前述の理由に加え、為替相場の急激な変動などに伴う為替差損の計上により、期初計画対比4億円減の5億円、親会社株主に帰属する中間純利益は期初計画対比5億円減の6億円となりました。

② NICHINO 2025年3月期 中間期実績(期初計画対比) 売上高 387億円 → 391億円 (+ 4億円) 営業利益 12億円 → 10億円 (− 1億円) 円安による増益 + 8億円 販管費の減少(為替影響除く) + 3億円 海外事業の減益 −11億円 医薬・動物薬事業の減益 − 1億円

当中間期の営業利益実績は10億円となり、期初計画値から1億円の減益となりましたが、その主な要因についてご説明いたします。

円安により8億円、為替影響を除く販管費の減少により3億円それぞれ増益となった一方、

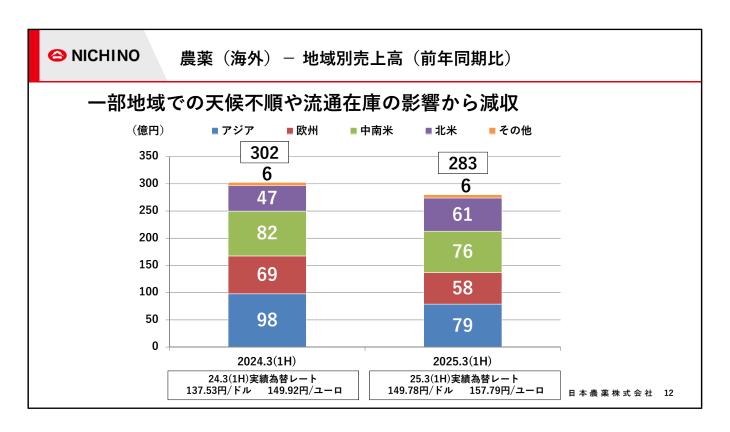
海外事業で11億円、医薬・動物薬事業で1億円それぞれ減益となり、差引1億円の減益であります。



ご覧のグラフは、国内農薬販売の売上高構成比を表したものです。

当中間期は、水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンなどの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。

また、全国的なカメムシの多発生の影響などもあり、コルテバ社製品の販売が好調に推移した結果、売上高は68億円と前年同期比2億円の増収となりました。



ご覧のグラフは、海外農薬販売の地域別売上高を表したものです。

当中間期は、一部地域での天候不順や流通在庫の影響から減収となりました。

紫の北米では、多雨による除草剤需要の高まりからカナダ向けでピラフルフェンエチルの販売が好調だったこともあり、売上高が伸長しました。

緑の中南米では、世界最大の農薬市場であるブラジルで、多雨による殺菌剤需要の高まりや自社開発品目の新規分野開拓の取組みが奏功したものの、

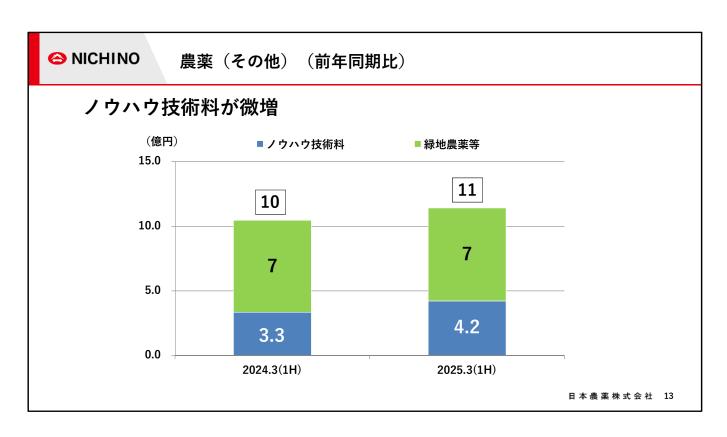
同業者向け販売が競争激化の影響などから伸び悩み、販売が減少しました。

赤の欧州では、バイエル社向けフルベンジアミド原体販売が減少した一方、ベネルクスや英国などで多雨により除草剤の販売が好調に推移し、ニチノーヨーロッパの売上高が伸長しました。

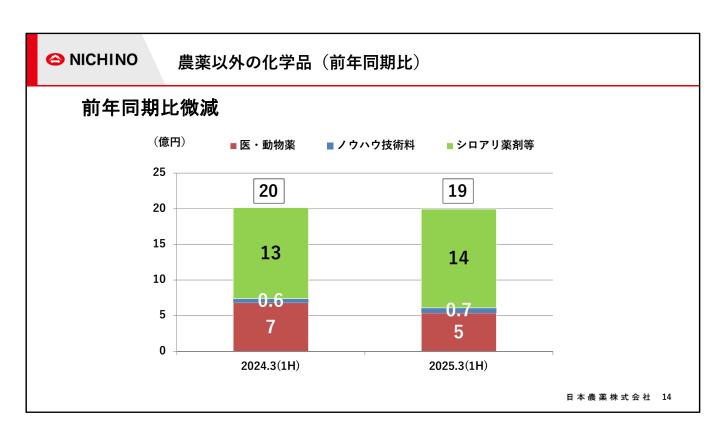
青のアジアでは、インドで、一部地域での豪雨の影響から農薬の散布機会が減少したほか、前年の干ばつにより滞留した流通在庫の影響などから伸び悩み、販売が低調に推移しました。

これらの結果、海外農薬販売全体の売上高は283億円と前年同期比19億円の減収となりました。

なお、当中間期の為替の実績はここにお示ししたとおりであります。



ご覧のグラフは、国内・海外農薬販売以外の農薬事業に係る売上高を、青のノウハウ技術料と緑の緑地農薬等に区分して実績を表したものです。 当中間期はノウハウ技術料が微増となりました。



ご覧のグラフは、農薬以外の化学品事業を、赤の医薬・動物薬、青のノウハウ技術料 と緑のシロアリ薬剤等に区分して実績を表したものです。

当中間期は、シロアリ薬剤等が増収となった一方、薬価引き下げの影響などから爪白癬向けで外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が減少したことから医薬・動物薬が減収となりました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業全体の売上高は前年同期比微減となりました。

III. 2025年3月期業績見通し

次に、2025年3月期業績見通しについてご説明いたします。

2025年3月期業績見通し(前期比)

(単位:億円、%)

				1001 34 707
	25年3月期	24年3月期 「		
	見込	実績	前期比	伸び率
売 上 高	1,045	1,030	14	1.4
農薬(国内)	234	224	9	4.2
農薬(海外)	736	732	3	0.5
農薬(その他)	22	18	3	20.1
農薬以外の化学品	36	37	△ 2	△ 4.2
その他	17	17	\triangle 0	△ 1.4
売上原価	720	731	△ 10	△ 1.4
売上総利益	324	299	25	8.4
販売費及び一般管理費	243	224	18	8.2
営 業 利 益	81	74	6	8.9
経常利益	67	59	7	12.9
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	48	47	0	0.5

日本農薬株式会社 16

通期の業績見通しは、期初計画から変更はございません。

売上高は、中核事業である農薬事業が伸長することを主要因に、1,045億円と前期比 14億円、1.4%の増収の見通しであります。

利益面では、営業利益は81億円と前期比6億円、8.9%の増益、経常利益は67億円と前期比7億円、12.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は48億円と前期比0.2億円、0.5%の増益の見通しであります。

NICH	INO 2025年3月期業績見通し(前期比)	
	売上高 1,030億円 →1,045億円	(+ 14億円)	
	営業利益 74億円 → 81億円	(+ 6億円)	
	海外事業の増益	+24億円	
	国内農薬販売の増益	+ 1億円	
	ノウハウ技術料の増加	+ 1億円	
	販管費の増加	- 18億円	
	医薬・動物薬事業の減益	- 2億円	
		日本農業株式会社	17

今期の営業利益は、81億円と前期比6億円の増益の見通しであります。 その主な要因をご説明いたしますと、増益要因として原材料費の低減によるブラジルでの増益など海外事業の増益24億円、国内農薬販売の増益1 億円、ノウハウ技術料の増加1億円が挙げられます。

その一方で、減益要因として、研究開発費や人件費など販管費の増加18 億円、医薬・動物薬事業の減益2億円があり、差引6億円の増益でありま す。

2025年3月期業績見通し(期初計画対比)

(単位:億円、%)

(TIZ - 161 31 70)					
		25年3月期 見込	25年3月期 期初計画	期初計画対比	伸び率
売 上 高		1,045	1,045	0	0.0
農薬(国内)	234	236	△ 2	△ 0.8
農薬(海外	.)	736	733	3	0.4
農薬(その作	也)	22	21	1	4.8
農薬以外の化	学品	36	38	△ 2	△ 5.3
その ff	也	17	17	0	0.0
売上原価	İ	720	723	△ 2	△ 0.4
売上総利益		324	321	2	0.9
販売費及び一般管	理費	243	240	2	1.2
営業利益	:	81	81	0	0.0
経常利益		67	67	0	0.0
親会社株主に帰属す 当 期 純 利	^ト る 益	48	48	0	0.0

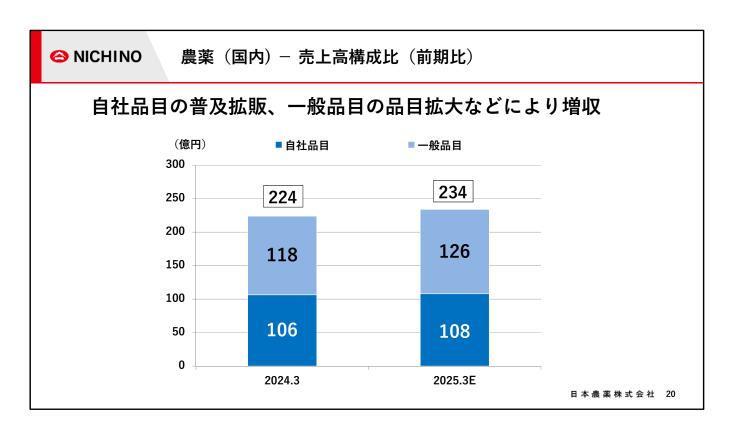
日本農薬株式会社 18

ご覧の表は、今期の最新の見込み数値と期初計画値を比較したものです。 売上高は、国内農薬販売と農薬以外の化学品が計画未達となる一方、海外農 薬販売では期初計画を上回る見込みであることから、1,045億円と期初計画並 みの見通しであります。

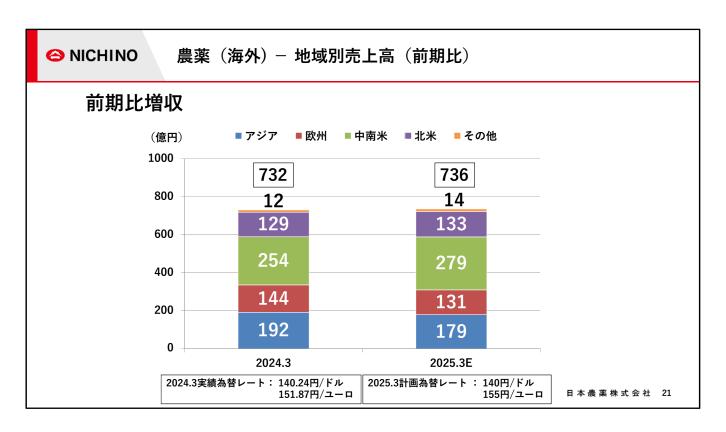
利益面におきましても、期初計画並みとなる見通しであります。

○ NICHINO 2025年3月期業績見通し(期初計画対比) 売上高 1,045億円 →1,045億円 (期初計画並み) 営業利益 81億円 → 81億円 (期初計画並み) 海外事業の増益 + 5億円 医薬・動物薬事業の減益 - 2億円 販管費の増加 - 3億円

今期の営業利益は、81億円と期初計画並みとなる見通しであります。 海外事業で5億円の増益となる一方、医薬・動物薬事業で2億円、販管費の増加 で3億円、それぞれ減益となる見通しであります。



ご覧のグラフは、今期の国内農薬販売の売上高構成比を表したものです。 今期は、自社品目の普及拡販、一般品目では他社からの導入品の拡大などにより、 売上高は、234億円と前期比9億円の増収の見通しであります。



ご覧のグラフは、今期の海外農薬販売の地域別売上高を表したものです。 青のアジアでは、一部地域での販売競争激化の影響などから減収となり ますが、インド子会社では、乾季作に向けた販売で挽回を図るほか、グ ローバルでの自社開発品目の需要増加を受け、自社開発の殺虫剤原体 の生産強化を図るなど、製造拠点としてNICHINOグループ全体での収益 力強化への貢献を高めてまいります。

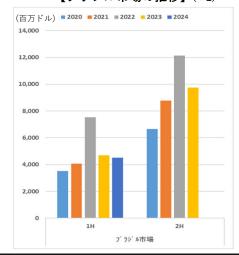
一方、紫の北米や緑の中南米などでの増収を見込んでおります。 これらの結果、海外農薬販売全体の売上高は、736億円と前期比4億円の 増収の見通しであります。

なお、今期の為替の計画はここにお示ししたとおりで、下期の計画為替レートは期初から変更しておりません。

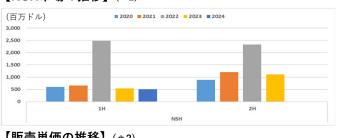
ブラジル農薬市場の推移

- (*1) NSH: グリホサート剤等の非選択性除草剤(*2) ブラジル/Painelの統計資料から試算
- 2023年はNSH (*1) 分野で大幅な流通在庫の調整が発生。
- シプカムニチノーブラジル(SNB)はNSHの取扱いはないが、2024年3月期業績において一定程度の影響を受けた。 2024年(1H)は、ジェネリック品の販売単価下落が続くも数量は増加し、市場全体ではほぼ前年並みとなった。

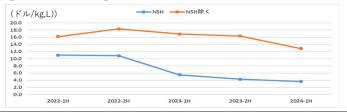
【ブラジル市場の推移】(*2)



【NSH市場の推移】(*2)



【販売単価の推移】(*2)



ご覧の資料はブラジル農薬市場の推移を示しております。

ブラジル市場は2022年に大きく伸長し、2023年に落ち込みましたが、主な影響はグリ ホサート剤を始めとする非選択性除草剤(NSH)の動向によるものです。

当社のグループ会社であるシプカムニチノーブラジルはNSHの取扱いはなく、影響は比 較的軽微と言えますが、NSH以外でも価格下落が見られ、同社の2023年度の業績に 影響を与えました。

2024年の上期は、天候不順等や農薬価格の緩やかな下落はあったものの、大豆など の作付け面積拡大から数量は増加し、ブラジル市場全体では2021年以前の水準を超 え、前年同期比でもほぼ同等の水準となりました。

シプカムニチノーブラジル(SNB)の業績推移

- ・2023年はジェネリック農薬の価格が下落し、同年の売上総利益率が低下
- ・原材料価格の下落、日農製品等の重点販売により、売上総利益率が改善傾向 ⇒販売のピークとなる下期での業績回復を見込む



日本農薬株式会社 23

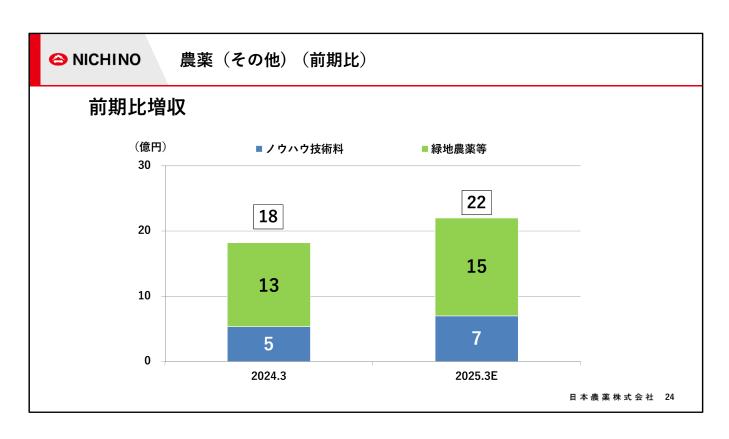
ご覧のグラフは、シプカムニチノーブラジルの半期ごとの売上高および売上総利益率の推移を示しております。

ブラジル市場の伸長に応じ、NSHの取扱いはないものの、顧客の在庫確保の需要から 2022年後半にはシプカムニチノーブラジルの業績も急拡大しました。

前ページでも説明の通り、2023年はジェネリック品を中心に市場価格の下落により、同社の売上総利益率は悪化し、業績も低迷しました。

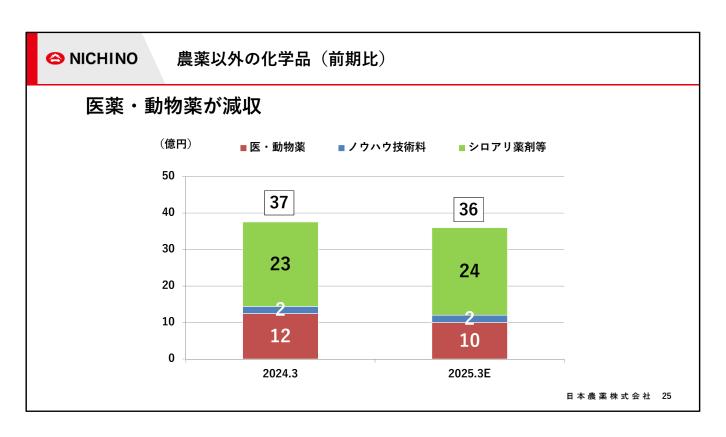
今期におきましては、当社品目を含むオリジナル品目の販売重点化、原材料価格低下のプラスの影響が徐々に出始めていることから、売上総利益率は改善傾向に転じています。

また、販売は数量ベースでも堅調に推移しており、売上総利益率が改善することから、 販売のピークとなる今期後半に向けて営業利益以下においても、業績回復を見込んで おります。



ご覧のグラフは、農薬事業に係るノウハウ技術料と緑地農薬等の今期の 見通しを表したものです。

今期は、ノウハウ技術料、緑地農薬等とも前期比で増収となる見通しであります。



ご覧のグラフは、農薬以外の化学品の今期の見通しを表したものです。 今期は、シロアリ薬剤が増収となる一方、医薬・動物薬が減収となる見込みです。

これらの結果、農薬以外の化学品全体の売上高は、36億円と前期比1億 円の減収の見通しであります。

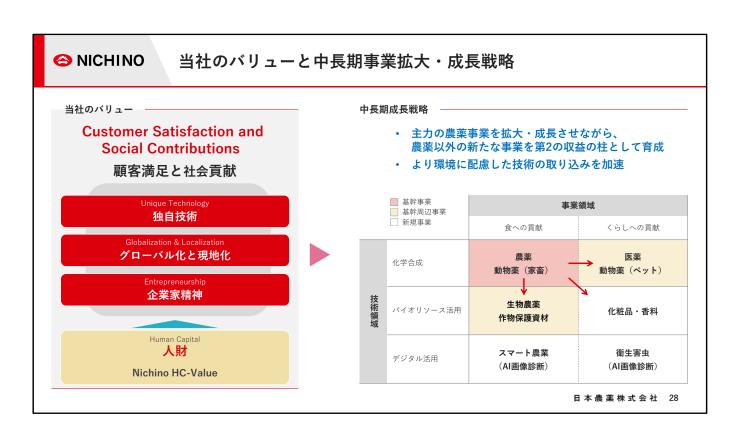
Ⅳ. 中期経営計画への取り組み状況

次に、中期経営計画への取り組み状況についてご説明いたします。



当社の基本理念とビジョンはご覧のとおりで、本年4月、サステナブルな社会の実現に 貢献することをより明確化した内容に一部改定しております。 この基本理念のもと、NICHINO グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向 上を図るために、将来のありたい姿をビジョンとして定めております。

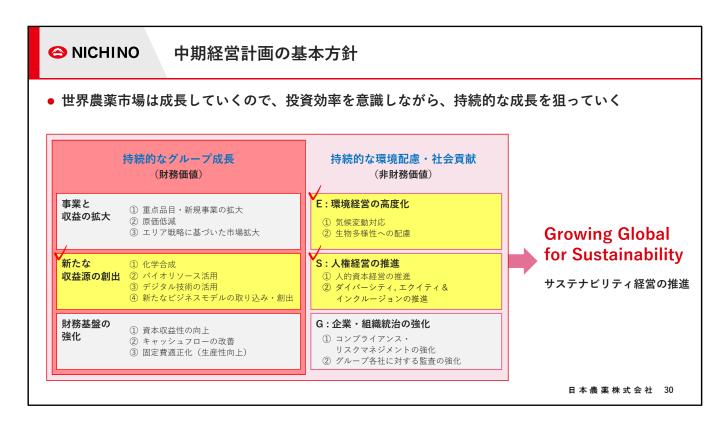
日本農薬株式会社 27



また、基本理念を具現化するための価値観として、Customer Satisfaction and Social Contributions、顧客満足と社会貢献を当社のバリューとしております。この考え方に基づき、事業領域の拡大と、より環境に配慮した技術の取り込みを図ってまいります。



本年度よりスタートした中期経営計画Growing Global for Sustainability(GGS)では、サステナビリティ経営の推進を成長戦略とし、社会全体とNICHINO グループの持続可能性を実現します。



GGSでは、社会全体とNICHINO グループの持続可能性の実現のため、事業と収益の拡大、新たな収益源の創出、財務基盤の強化、環境経営の高度化、人権経営の推進、企業・組織統治の強化を基本方針とし、サステナブルな社会の実現に貢献する企業グループを目指してまいります。

初年度の今期における主な取組みとして、新たな収益源の創出、環境経営の高度化、 人権経営の推進の3つについてご説明いたします。

新たな収益源の創出①化学合成 - 新規剤開発の推進 -

新規殺虫剤 NNI-2101

- 一般名がCybenzoxasulfyl (シベンゾキサスルフィル) に決定
- 国内、インドおよび韓国などで開発が進捗
- ・グローバルでの開発を検討
- ・2025年中に国内農薬登録を申請予定
- ・ピーク時売上高(目標):グローバルで50億円以上



てまいります。

- 1. 当社のグローバル市場における成長エンジンとして、また、世界の食料生産に貢献する。
- 2. チョウ目およびコウチュウ目の難防除害虫などに高い効果を示す殺虫剤である。
- 3. 新規作用機構を有し、既存剤抵抗性の害虫に対しても有効である。
- 4. 浸透移行性を有し、散布に加えて灌注処理など各種省力化技術に適用できる。

日本農薬株式会社 31

新たな収益源の創出として、先ずは新規剤開発の推進についてご説明いたします。 新規汎用性殺虫剤NNI-2101は、一般名がシベンゾキサスルフィルに決定し、日本国内 のほか、韓国やインドなどで着実に開発が進捗しております。

本剤はチョウ目およびコウチュウ目害虫など幅広い殺虫スペクトルを有しており、既存剤の抵抗性害虫に対しても高い効果を示すことから、汎用性に優れた新規有効成分です。

また、多くの害虫や作物を対象に散布に加えて灌注処理での実用性が確認されつつあり、利便性の高い害虫防除剤として2025年に国内農薬登録を申請予定です。 本剤は、登録性や市場性の確認が出来た国や地域から順次、開発を開始しておりますが、さらに広範囲な国々での開発を視野に入れてグローバルな開発の検討を進め

新たな収益源の創出②バイオリソース活用

新規生物殺菌剤

- 本年 4 月、登録開発販売等に関する権利取得
- ・本年8月、米国での登録を取得
- •本剤のグローバル開発を推進、ビジネスの拡大を図る



中計最終年度における生物農薬・作物保護資材の販売額21億円を目指す

日本農薬株式会社 32

次にバイオリソース活用についてご説明いたします。

当社は、新規生物殺菌剤に関する知的財産および登録開発販売等に関する権利を取得いたしました。

この製品は独自の微生物菌株を有効成分とし、既存の微生物殺菌剤とは異なる病害への効果を有します。

生物農薬およびバイオスティミュラントの市場規模は中長期的に大きく成長する 見通しであり、本年8月に取得した米国登録を足掛かりに、本剤のグローバル開 発を推進してまいります。

本中期経営計画期間中におきましては、最終年度であります2026年度に生物 農薬およびバイオスティミュラントを含む作物保護資材の販売額21億円を目指 しております。

昨年買収いたしましたイギリスのインターアグロ社によるバイオスティミュラント 事業を含め、バイオリソースを活用したビジネスを拡大してまいります。

新たな収益源の創出③医薬

医薬事業の海外展開

 シンガポールにて「ルリコナゾール」を 有効成分とする外用爪白癬治療薬 「LUCONAC®, External Solution for Nails 5% w/w」を佐藤製薬株式会社が 販売開始



・佐藤製薬株式会社と「ルリコナゾール」を有効成分とする外用爪白癬治療剤のアジア・オセアニア地域におけるライセンス契約を締結

日本農薬株式会社 33

次に、医薬事業の海外展開についてご説明いたします。

当社が発明しました抗真菌薬ルリコナゾールを有効成分とする外用爪白癬治療薬「ルコナック」を、佐藤製薬株式会社がシンガポールにおいて7月より販売開始いたしました。また、同社とは、本年8月に本剤のアジア・オセアニア地域における開発、商業化に関するライセンス契約を締結しており、引き続き、同社と協働してグローバルでの開発を推進し、多くの爪白癬の患者様の治療に貢献してまいります。

新たな収益源の創出④デジタル技術の活用

「DX認定事業者」認定取得

- AI画像診断アプリの開発など、スマート農業を推進
- ・システムの電子化による業務効率化推進
- ・各種コミュニケーションシステムの積極活用、多様な働き方を実現



ビジョンである「Global Innovator for Crop & Life 食とくらしの グローバルイノベーター」の実現に向けて、デジタル技術を 活用した変革を推進

日本農薬株式会社 34

次に、デジタル技術の活用についてご説明いたします。

当社は、本年9月、経済産業省が定めるデジタルトランスフォーメーション認定制度に基づき、「DX認定事業者」の認定を取得しました。

これは、当社が将来の農業のデジタル化を見据えたスマート農業に業界で一早く着目し、AI画像診断アプリの開発を推進してきたことなどが、評価されたものであります。

引き続き、ビジョンである「Global Innovator for Crop & Life 食とくらしのグローバルイノベーター」の実現に向けて、デジタル技術を活用した変革を推進してまいります。

スマート農業への取り組み AI病害虫雑草診断

JA全農の「Z-GIS」との連携

「レイミーのAI病害虫雑草診断」と JA全農の営農管理システム「Z-GIS」 をシステム連携







クボタの「KSAS」へのAI提供

・株式会社クボタの営農支援システム「KSAS」に当社が提供するAIを使用した、 病害虫・雑草AI診断機能が追加

日本農薬株式会社 35

次に、スマート農業への取り組みについてご説明いたします。

当社が配信しております、スマホアプリ「レイミーのAI病害虫雑草診断」とJA全農が提供する営農管理システム「Z-GIS」をシステム連携させた新たな機能をリリースいたしました。

本連携により、AI病害虫雑草診断アプリの診断結果をZ-GIS上で容易に表示ができるようになり、視覚的に雑草および病害虫の発生状況の把握が可能になります。

さらに、株式会社クボタの営農支援システム「KSAS(ケーサス)」の病害虫・雑草 AI診断機能に、当社が提供するAIを採用いただきました。

今後も社外パートナーとの連携を進め、スマート農業の推進を通じて農業への 貢献をめざしてまいります。



次に、スマホアプリ「レイミーのAI病害虫雑草診断」の機能拡充についてご説明いたします。

各地域の診断情報や気象条件から注意すべき病害虫をお知らせする「AI予察」機能を本年6月から運用開始いたしました。

本機能により、病害虫の発生状況や防除の必要性を多角的かつ視覚的に把握することが可能となり、栽培管理にお役立ていただけます。

また、診断対象作物に「ぶどう」「かぼちゃ」「すいか」「メロン」「芝」の5作物を追加し、あわせて25作物の診断に対応いたしました。

本アプリは、2020年4月のリリース以来、国内におけるダウンロード数が20万を突破いたしました。

今後とも、診断作物の拡大、機能強化と他社との連携に取り組んでまいります。



スマート農業への取り組み AI病害虫雑草診断 (海外)

海外版AI病害虫雑草診断アプリ「AcroSeeker®」



- 「現地語対応利用エリア」を ラオスおよびインドネシアに拡大
- 世界160以上の国と地域で 「AcroSeeker®」が利用可能に

日本農薬株式会社 37

次に、海外版AI病害虫雑草診断アプリ「AcroSeeker」の配信地域拡大についてご説明いたします。

AcroSeekerは、日本と栽培作物や発生病害虫が似通るアジアの国と地域を中心に、ローカライズした開発を進めております。

現地語対応利用エリアを、これまでのインド・ベトナム・台湾・韓国に加え、ラオスおよびインドネシアにも拡大いたしました。

これに加え、世界中のより多くの農業現場でご活用いただけるよう、英語版の配信地域を拡大し、世界160以上の国と地域でAcroSeekerをご利用いただけるようになりました。

今後も本アプリの診断対象作物追加、機能の拡充など、世界の農業現場の ニーズに合ったソリューション開発を行い、スマート農業の発展に貢献してまい ります。

環境経営の高度化①

革新的な製剤技術による環境負荷低減

- 新規水稲箱処理剤「リョーガ®」を2025年春に販売開始予定
- ・エネルギー効率の良い新しい製造方法によりCO2削減に貢献
- ・ 播種時から移植時まで幅広い期間で施薬が可能に

新規水稲箱処理剤









環境調和型製品・サービス・技術の拡大を図る

日本農薬株式会社 38

次に環境経営の高度化に関する取り組みについてご説明いたします。

当社は、2025年春に、新規水稲箱処理剤「リョーガ」の販売開始を予定しております。 水稲箱処理剤で最もポピュラーな剤型である粒剤は、製造工程で大きなエネルギーを 使いますが、本剤はその点を大きく改善し、エネルギー効率の良い製造方法により CO2削減に貢献します。

また、播種時から田植えまでの幅広い期間で施薬が可能となるなど、多様な使用ニーズにお応えします。

このように、革新的な製剤技術による環境負荷低減を実現しており、本製剤技術は、将来的に他の製品への展開も検討しています。

今後とも、環境調和型製品・サービス・技術の拡大を図るなど、サステナビリティ経営を 推進してまいります。 環境経営の高度化②

日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」取得

・主に以下の点が評価され、B評価を維持





- 2. スマート農業分野を中心とした、イノベーション創出に向けた取り組みの推進
- 3. 環境経営の高度化推進、サステナビリティ経営 の着実な実践



当社は 2024年9月日本政策投資銀行(DBJ)より 環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に 対する取り組みが先進的」と評価されました。

日本農薬株式会社 39

このような環境経営の高度化の取り組みや、スマート農業分野を中心としたイノベーション創出に向けた取り組みの推進などが評価され、本年9月、当社は日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」で、引き続きB評価を取得することができました。

人権経営の推進

ダイバーシティ,エクイティ&インクルージョンの推進

キャリアエントリー制度、ジョブリターン制度

- キャリア採用への取り組み強化の一環で本年より実施
- ・キャリアエントリー制度:事前にキャリア情報を登録、適した職種がある際に 当社からオファー
- ・ジョブリターン制度:もう一度当社でチャレンジしたい元社員を対象に、復職 の道を用意

ガバナンス強化・DE&Iの推進

- 女性執行役員の登用
- 取締役会における女性比率:33.3%(前年から1名増員、+6.2ポイント)
- ・執行役員含む全役員における女性比率:18.5%(前年から2名増員、+7.4ポイント)
- 女性管理職比率:10.3%(当社単体、前年から+1.9ポイント)

日本農薬株式会社 40

次に、人権経営の推進に関する取り組みについてご説明いたします。

DE&Iの推進におきましては、キャリア採用への取り組み強化の一環として、キャリアエントリー制度とジョブリターン制度を本年より実施しております。

さらに、ガバナンス強化の観点から、女性執行役員1名を登用したほか、取締役会においても女性取締役を1名増員し、女性比率は33.3%まで高まりました。

これにより、執行役員を含む全役員における女性比率も18.5%となりました。 女性管理職比率も10%を突破しております。





日本農薬株式会社 41

最後になりますが、当社は創業以来農薬製品を通じて病害虫雑草防除による食料安 定生産に貢献してまいりました。

引き続き、NICHINOグループは、農薬をはじめ医薬・動物薬など幅広い分野で社会 ニーズに応える先進技術を提供し、安定的な食を確保し、豊かなくらしを守るべく挑戦 するとともに、サステナビリティ経営の推進を通じて持続可能な社会の実現に貢献して まいります。

V. 質疑応答

代表取締役社長 岩田 浩幸

常務執行役員 経営企画本部長

兼管理本部長 髙橋 史郎

上席執行役員 研究本部長 西松 哲義

執行役員 経営企画本部副本部長 藤田 恭浩 管理本部経理部長 古賀 幹和

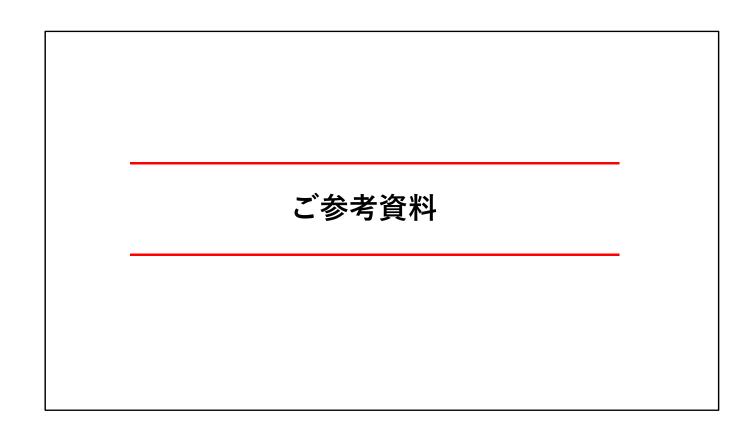
管理本部総務・法務部長 吉岡 正樹

2025年3月期第2四半期(中間期) **決算説明会**



2024年11月28日

証券コード:4997 東証プライム市場



国内グループ会社主要業績(前年同期比)

(単位:百万円、%)

		25年3月期	24年3月期		
		中間期	中間期	前年	伸び率
		実 績	実 績	同期比	
	売 上 高	25,451	24,474	976	4.0
日本農薬	営 業利益	2,191	1,756	435	24.8
	当期純利益	2,553	2,388	165	6.9
	売 上 高	1,861	1,958	△ 96	△ 4.9
ニチノーサービス	営 業利益	9	28	△ 18	△ 66.3
	当期純利益	△ 2	7	△ 9	_
	売 上 高	970	893	77	8.6
ニチノー緑化	営 業利益	14	12	2	23.1
	当期純利益	6	4	1	26.7
	売 上 高	459	420	39	9.3
日本エコテック	営 業利益	28	11	17	147.6
	当期純利益	20	9	10	106.2
アグリマート	売 上 高	1,385	1,275	109	8.6
	営 業利益	230	221	8	3.7
	当期純利益	149	143	5	3.9

日本農薬株式会社 45

ご覧の表は、国内グループ会社の当第2四半期主要業績を表したものです。

国内グループ会社主要業績(期初計画対比)

(単位:百万円、%)

		25年3月期	25年3月期		
			中間期 期初計画	差異	増減率
	売 上 高	25,451	22,214	3,237	14.6
日本農薬	営 業利益	2,191	1,071	1,120	104.5
	当期純利益	2,553	1,694	859	50.7
	売 上 高	1,861	1,899	△ 37	△ 2.0
ニチノーサービス	営 業利益	9	42	△ 33	△ 77.6
	当期純利益	△ 2	32	△ 34	_
	売 上 高	970	924	46	5.1
ニチノー緑化	営 業利益	14	0	14	3430.7
	当期純利益	6	△ 0	6	_
	売 上 高	459	421	38	9.2
日本エコテック	営 業利益	28	△ 2	30	_
	当期純利益	20	0	19	4726.9
アグリマート	売 上 高	1,385	1,339	46	3.4
	営 業利益	230	224	5	2.3
	当期純利益	149	144	5	3.6

日本農薬株式会社 46

ご覧の表は、国内グループ会社の当第2四半期の実績と期初計画値を比較したものです。

表の一番上に記載の日本農薬単体の実績は、販管費の抑制などにより期初計画対比で増益となりました。

海外グループ会社主要業績(前年同期比)

(単位:百万円、%)

		25年3月期	24年3月期			+1+
		中間期 実 績	中間期 実績	前 年 同期比	伸び率	売上高 為替換算レート(円)
	売 上 高	6,181	4,663	1,517	32.5	米ドル
ニチノーアメリカ	営 業利益	216	104	112	107.0	24.3 (1H) 実績 140.20
	当期純利益	174	85	89	103.8	25.3 (1H) 実績 151.72
	売 上 高	216	245	△ 28	△ 11.8	台湾ドル
日佳農葯	営 業利益	2	30	△ 27	△ 90.4	24.3 (1H) 実績 4.53
	当期純利益	4	25	△ 21	△ 83.0	25.3 (1H) 実績 4.71
	売 上 高	4,653	5,896	△ 1,242	△ 21.1	インドルピー
ニチノーインディア	営 業利益	△ 272	63	△ 335	_	24.3 (1H) 実績 1.74
	当期純利益	△ 368	△ 84	△ 283	_	25.3 (1H) 実績 1.82
	売 上 高	6,374	7,313	△ 938	△ 12.8	ブラジルレアル
シプカムニチノーブラジル	営 業利益	△ 467	32	△ 499	_	24.3 (1H) 実績 26.20
	当期純利益	△ 709	△ 453	△ 256	_	25.3 (1H) 実績 29.62
ニチノーヨーロッパ	売 上 高	3,275	2,528	747	29.6	英ポンド
	営 業利益	366	121	244	200.6	24.3 (1H) 実績 174.84
	当期純利益	255	74	180	241.0	25.3 (1H) 実績 196.09

海外グループ会社主要業績(期初計画対比)

(単位:百万円、%)

		25年3月期	25年3月期			+.+
		中間期	中間期	*=	166 helt sales	売上高 為替換算レート(円)
		実 績	期初計画	差異	増減率	何日没弁レード(ロ)
	売 上 高	6,181	5,133	1,047	20.4	米ドル
ニチノーアメリカ	営 業利益	216	107	109	102.5	2025.3期初計画 140.00
	当期純利益	174	80	94	118.3	25.3 (1H) 実績 151.72
	売 上 高	216	279	△ 63	△ 22.6	台湾ドル
日 佳 農 葯	営 業利益	2	18	△ 15	△ 84.1	2025.3期初計画 4.50
	当期純利益	4	16	△ 12	△ 73.4	25.3 (1H) 実績 4.71
	売 上 高	4,653	7,205	△ 2,552	△ 35.4	インドルピー
ニチノーインディア	営 業利益	△ 272	390	△ 663	_	2025.3期初計画 1.70
	当期純利益	∆ 368	171	△ 540	_	25.3 (1H) 実績 1.82
	売 上 高	6,374	5,954	420	7.1	ブラジルレアル
シブカムニチノーブラジル	営 業利益	△ 467	△ 576	107	_	2025.3期初計画 29.00
	当期純利益	△ 709	△ 926	216	_	25.3 (1H) 実績 29.62
	売 上 高	3,275	2,434	841	34.6	英ポンド
ニチノーヨーロッパ	営 業利益	366	△ 46	412	_	2025.3期初計画 180.00
	当期純利益	255	△ 30	284	_	25.3 (1H) 実績 196.09

国内グループ会社主要見通し(前期比)

(単位:百万円、%)

		25年3月期	24年3月期		
		見込	実 績	前期比	伸び率
	売 上 高	52,604	52,811	△ 207	△ 0.4
日本農薬	営 業利益	3,510	3,809	△ 299	△ 7.9
	当期純利益	3,619	4,054	△ 434	△ 10.7
	売 上 高	4,043	4,209	△ 165	△ 3.9
ニチノーサービス	営 業利益	132	177	△ 45	△ 25.5
	当期純利益	55	112	△ 56	△ 50.5
	売 上 高	1,995	1,882	112	6.0
ニチノー緑化	営 業利益	29	37	∆ 8	△ 22.8
	当期純利益	13	23	△ 9	△ 42.4
	売 上 高	905	900	4	0.5
日本エコテック	営 業利益	45	44	0	2.1
	当期純利益	32	32	0	0.5
	売 上 高	2,381	2,314	66	2.9
アグリマート	営 業利益	228	252	△ 24	△ 9.7
	当期純利益	146	163	△ 17	△ 10.6

国内グループ会社主要見通し(期初計画対比)

(単位:百万円、%)

		25年3月期	25年3月期		
		見込	期初計画	期初計画対比	伸び率
	売 上 高	52,604	52,483	122	0.2
日本農薬	営 業利益	3,510	3,213	297	9.2
	当期純利益	3,619	3,366	253	7.5
	売 上 高	4,043	4,193	△ 150	△ 3.6
ニチノーサービス	営 業利益	132	167	△ 35	△ 21.1
	当期純利益	55	119	△ 64	△ 53.2
	売 上 高	1,995	1,975	19	1.0
ニチノー緑化	営 業利益	29	25	3	15.5
	当期純利益	13	13	0	3.0
	売 上 高	905	885	20	2.3
日本エコテック	営 業利益	45	36	9	25.0
	当期純利益	32	27	4	15.4
	売 上 高	2,381	2,400	△ 18	∆ 0.8
アグリマート	営 業利益	228	254	△ 26	△ 10.5
	当期純利益	146	163	△ 16	△ 10.2

海外グループ会社主要見通し(前期比)

(単位:百万円、%)

		25年3月期	24年3月期			売上	=
		見込	実績	前期比	伸び率	為替換算レート(円)	
	売 上 高	13,293	12,904	389	3.0	米ドノ	l
ニチノーアメリカ	営 業利益	1,159	1,186	△ 28	△ 2.3	2024.3実績	145.27
	当期純利益	818	896	△ 78	△ 8.7	2025.3計画	140.00
	売 上 高	536	490	45	9.3	台湾ド	ル
日佳農葯	営 業利益	29	24	5	24.1	2024.3実績	4.61
	当期純利益	26	23	2	11.9	2025.3計画	4.50
	売 上 高	13,152	12,833	319	2.5	インドル	ピー
ニチノーインディア	営 業利益	411	325	86	26.6	2024.3実績	1.78
	当期純利益	25	101	△ 76	△ 74.9	2025.3計画	1.70
	売 上 高	25,072	23,422	1,650	7.0	ブラジルし	アル
シブカムニチノーブラジル	営 業利益	2,126	422	1,703	403.0	2024.3実績	28.55
	当期純利益	449	△ 375	824	△ 219.7	2025.3計画	29.00
_	売 上 高	8,395	7,422	972	13.1	英ポン	ド
ニチノーヨーロッパ	営 業利益	708	676	31	4.7	2024.3実績	182.24
	当期純利益	524	492	32	6.5	2025.3計画	180.00

海外グループ会社主要見通し(期初計画対比)

(単位:百万円、%)

		25年3月期	25年3月期			売上高	
		見込	期初計画	期初計画対比	伸び率	為替換算レート(円)	
	売 上 高	13,293	12,591	702	5.6	米ドル	
ニチノーアメリカ	営 業利益	1,159	932	227	24.3	25.3 (1H) 実績 151.72	
	当期純利益	818	661	156	23.7	25.3 (2H) 計画 140.00	
	売 上 高	536	524	11	2.2	台湾ドル	
日佳農葯	営 業利益	29	29	0	1.3	25.3 (1H) 実績 4.71	
	当期純利益	26	25	0	1.6	25.3 (2H) 計画 4.50	
	売 上 高	13,152	13,329	△ 176	△ 1.3	インドルピー	
ニチノーインディア	営 業利益	411	485	△ 73	△ 15.2	25.3 (1H) 実績 1.82	
	当期純利益	25	120	△ 94	△ 78.8	25.3 (2H) 計画 1.70	
	売 上 高	25,072	24,777	294	1.2	ブラジルレアル	
シブカムニチノーブラジル	営 業利益	2,126	2,383	△ 257	△ 10.8	25.3 (1H) 実績 29.62	
	当期純利益	449	500	△ 51	△ 10.3	25.3 (2H) 計画 29.00	
ニチノーヨーロッパ	売 上 高	8,395	8,131	263	3.2	英ポンド	
	営 業利益	708	658	50	7.6	25.3 (1H) 実績 196.09	
	当期純利益	524	503	21	4.3	25.3 (2H) 計画 180.00	

配当計画

年間20円の計画

		21.3	22.3	23.3	24.3	25.3E	
親会社に帰属する 当期純利益		百万円	4,344	4,405	4,488	4,777	4,800
配当総	額	百万円	1,181	1,181	1,260	1,417	1,575
	中間	円	7.5	7.5	8.0	9.0	10.0
1 株当たり配当金	期末	円	7.5	7.5	8.0	9.0	10.0
	合計	円	15.0	15.0	16.0	18.0	20.0
配当性向		%	27.2	26.7	28.0	29.6	32.7



2025年3月期第2四半期(中間期) **決算説明会**

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



日本農薬株式会社 **2024年11月28日**